

首相官邸近くの霞が関ビルディングに「内閣官房副長官補付」の看板が掛かる部屋がある。カジノに結びつく文言はないが、安倍政権が目指す国内での統合型リゾート（ＩＲ）の実現に

## 政策

### リーダー

向けた準備チームがひっそりと作業を進める。

菅義偉官房長官らが昨年7月にチームを発足させた当初は警察庁や経済産業省などの出向者十数人でスタート。今年9月以降は公認会計士3人、銀行から1人

## 逃げ水のカジノ構想

# 「五輪前」実現へ来年再挑戦

### カジノ推進派が期待する流れ

#### ＜2016年通常国会＞

ＩＲ推進法成立

#### ＜16年中＞

政府に推進本部を設置

#### ＜17年通常国会＞

政府がＩＲ実施法案を提出、成立

- 内閣府外局のカジノ管理委員会が発足
- 自治体が立候補し、政府が地域を認定
- 運営事業者を決定し、施設を整備

#### ＜20年東京五輪前＞

カジノを含むＩＲを開設

と民間人も加わり、現在は37人に膨れあがった。安倍晋三首相の後押しにもかかわらず、カジノ実現を中心とするＩＲ推進法案

9月下旬、首相官邸でのは先の通常国会で成立できなかった。連立を組む公明党内の根強い慎重論が成立遅れの背景にある。

「ＩＲ推進法案は議員立法を加速する。関係省庁では監督機関は内閣府の外局とするカジノ管理委員会、

ハードルとなる。(A)

与党党首会談。安倍首相は次期国会での推進法案の成立を念頭に公明党の山口那津男代表に「よろしくお願います」と頼んだ。

しかし来年は夏に参院選を控え、自民党にも「世論に賛否あるカジノの議論は避けるべきだ」との声がある。2020年東京五輪・パラリンピックの前の実現は微妙になりつつある。

それでも政府は準備作業を加速する。関係省庁では監督機関は内閣府の外局とするカジノ管理委員会、

で必ずしも精緻ではない」とのため息が漏れ、成立後に制度の詳細を本格検討したのでは間に合わないとの危機感があるためだ。

論点整理は進んだ。まずは運営主体。カジノや会議場、遊戯、展示、宿泊などを一体運営した経験のある国内企業はなく、参入要件を厳格にすれば海外のカジノ運営会社が有利になる。複数の会社が事業を共同運営する際に設立する特別目的会社（SPC）を活用し、国内外のバランスをとれないか詰めている。

監督機関は内閣府の外局とするカジノ管理委員会、

ハードルとなる。(A)